議第108号

令和８年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第３号）

第１条　令和８年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支　　出

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款　下呂温泉合掌村事業費用	293,164　千円	△ 1,548 千円	291,616　千円
第１項　営 業 費 用	284,612　千円	△ 1,548 千円	283,064　千円

第３条　予算第７条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（１）職員給与費	108,558　千円	△ 1,662 千円	106,896　千円

令和８年１１月２７日提出

下呂市長　　山　内　　登

令和８年度　下呂市下呂温泉合掌村事業補正予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
１．下呂温泉合掌村			293,164	△ 1,548	291,616	
事業費用			(12,579)	(△ 13)	(12,566)	
	１．営業費用		284,612	△ 1,548	283,064	
		１．一般管理費	35,971	△ 2,834	33,137	
		２．施設経営費	160,882	1,286	162,168	

令和８年度　下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ･フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 840
減価償却費	14,388
資産減耗費	4,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	28
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	170
長期前受金戻入額	△ 3,616
受取利息及び受取配当金	△ 99
支払利息	100
小計	14,131
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,130
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,658
補助金による収入	35,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,087
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 6,957
Ⅴ　資金期首残高	176,891
Ⅵ　資金期末残高	169,934

令和８年度　下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

資産の部

（単位：千円）

１．固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		89,187		
ロ　建物	612,377			
減価償却累計額	△ 438,461	173,916		
ハ　構築物	225,636			
減価償却累計額	△ 199,397	26,239		
ニ　機械及び装置	52,375			
減価償却累計額	△ 39,541	12,834		
ホ　車両運搬具	618			
減価償却累計額	△ 606	12		
ヘ　器具備品	16,491			
減価償却累計額	△ 16,054	437		
有形固定資産合計			302,625	
（２）無形固定資産				
イ　電話加入権		79		
無形固定資産合計			79	
固定資産合計				302,704
２．流動資産				
（１）現金預金			169,934	
（２）未収金			274,608	
（３）未収金貸倒引当金			△ 258,455	
（４）貯蔵品			3,000	
（５）その他流動資産			5,000	
流動資産合計				194,087
資産合計				496,791

負債の部

（単位：千円）

３．流動負債			
（１）未払金		30,574	
（２）引当金			
イ　賞与引当金		5,433	
ロ　法定福利費引当金		1,175	
（３）その他流動負債		5,000	
流動負債合計			42,182
４．繰延収益			
（１）長期前受金			
イ　補助金		122,253	
（２）長期前受金収益化累計額			
イ　補助金		△ 44,328	
繰延収益合計			77,925
負債合計			120,107

資本の部

５．資本金			320,417
６．剰余金			
（１）利益剰余金			
イ　建設改良積立金	29,870		
ロ　当年度未処分利益剰余金	26,397		
利益剰余金合計		56,267	
剰余金合計			56,267
資本合計			376,684
負債資本合計			496,791

注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物6～50年
構築物3～60年
機械及び装置6～22年
車両運搬具4～5年
器具備品3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用している。

２．重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金
損害賠償債権の貸し倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（３）賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当に係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ．予定貸借対照表に関する注記

該当なし

Ⅳ．セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅴ．減損損失に関する注記

該当なし

Ⅵ．重要な後発事象に関する注記

該当なし

Ⅶ．その他の注記

１．賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として8,724千円を支給するため、賞与引当金5,405千円を取り崩す。

２．法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,791千円を支給するため、法定福利費引当金1,004千円を取り崩す。

令和８年度　下呂市下呂温泉合掌村事業補正予算実施計画明細書

収益的支出

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	既決定予算額	補正予算額	計	附記	
１．下呂温泉合掌村事業費用				293,164	△ 1,548	291,616		
				(12,579)	(△ 13)	(12,566)		
	１．営業費用			284,612	△ 1,548	283,064		
				(12,570)	(△ 13)	(12,557)		
		１．一般管理費		35,971	△ 2,834	33,137		
				(108)	(△ 15)	(93)		
			給料	18,189	△ 601	17,588		601　減
			職員手当	7,452	△ 1,221	6,231	通勤手当	169　減
							期末手当	508　減
							勤勉手当	544　減
							計	1,221　減
			賞与引当金繰入額	2,446	△ 203	2,243		203　減
			法定福利費	5,298	△ 672	4,626		672　減
			法定福利費引当金繰入額	495	△ 47	448		47　減
			負担金	1,471	△ 90	1,381	退職手当組合負担金	90　減
		２．施設経営費		160,882	1,286	162,168		
				(6,705)	(2)	(6,707)		
			給料	37,947	2,622	40,569		2,622　増
			報酬	11,569	△ 772	10,797		772　減
			職員手当	8,970	△ 72	8,898	通勤手当	21　増
							期末手当	24　増
							勤勉手当	117　減
							計	72　減
			賞与引当金繰入額	3,370	△ 180	3,190		180　減
			法定福利費	12,118	△ 539	11,579		539　減
			法定福利費引当金繰入額	704	23	727		23　増
			旅費	761	21	782	費用弁償	21　増
			負担金	4,490	183	4,673	退職手当組合負担金	183　増

（　）内は仮払消費税

給　　与　　費　　明　　細　　書

1．一　般　職

ア　常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総　　括

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	法定福利費引当金繰入額（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　　酬（千円）	給　　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）				
補　　正　　後	4	0	17,588	8,474	26,062	4,626	448	31,136	
補　　正　　前	4	0	18,189	9,898	28,087	5,298	495	33,880	
比　　較	0	0	-601	-1,424	-2,025	-672	-47	-2,744	

職員手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外及び休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	賞与引当金繰入額（千円）	児童手当（千円）	その他（千円）
	補正後	0	0	418	0	1,200	0	0	0	670	2,003	1,940	2,243	0	0
	補正前	0	0	587	0	1,200	0	0	0	670	2,511	2,484	2,446	0	0
	比　　較	0	0	-169	0	0	0	0	0	0	-508	-544	-203	0	0

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増減事由別内訳
（千円）</th><th>説明</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給料</td><td rowspan="2">-601</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>724</td><td>給与改定の状況　724 千円
<table><tr><td>区　分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実　質
改定率</td><td>1.032</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R8.4.1</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>-1,325</td><td>異動等による増減　-1,325 千円</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">職員手当</td><td rowspan="3">-1,424</td><td rowspan="2">制度改正に伴う増減分</td><td rowspan="2">311</td><td>期末手当支給率等の改正　162 千円
<table><tr><td>区　分</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.525</td><td>2.550</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>勤勉手当支給率等の改正　149 千円
<table><tr><td>区　分</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.125</td><td>2.150</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>-1,735</td><td>その他による増減　-1,735 千円
通勤手当　-169 千円
期末手当　-670 千円
勤勉手当　-693 千円
賞与引当金繰入額　-203 千円</td><td></td></tr>
</table>

イ　会計年度任用職員

（1）総　　括

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費社会保険料（千円）	法定福利費引当金繰入額（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　　酬（千円）	給　　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）				
補　正　後	(6) 14	10,797	40,569	12,088	63,454	11,579	727	75,760	
補　正　前	(6) 14	11,569	37,947	12,340	61,856	12,118	704	74,678	
比　　較	0	−772	2,622	−252	1,598	−539	23	1,082	

職員手当の内訳	区　　分	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外及び休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	賞与引当金繰入額（千円）	児童手当（千円）
	補正後	776	0	1,166	0	0	4,113	2,843	3,190	0
	補正前	755	0	1,166	0	0	4,089	2,960	3,370	0
	比　　較	21	0	0	0	0	24	−117	−180	0

備考　　（　）内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明		備考
報酬	-772	その他の増減分	-772	その他による増減	-772 千円	
給料	2,622	その他の増減分	2,622	その他による増減	2,622 千円	
職員手当	-252	その他の増減分	-252	その他による増減 通勤手当 期末手当 勤勉手当 賞与引当金繰入額	-252 千円 21 千円 24 千円 -117 千円 -180 千円	